

Fund Letter ファンドレター

グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型）
(愛称：ブライトライフ（資産成長型）)
グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型）
(愛称：ブライトライフ（予想分配金提示型）)

運用状況と今後の見通しについて

※以下のコメントは、カンドリーム・エス・シー・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2025年12月23日

平素は「グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型）（愛称：ブライトライフ（資産成長型））」ならびに「グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：ブライトライフ（予想分配金提示型））」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、両ファンドとも、2025年12月22日に決算を迎えました。次ページ以降、2025年9月19日～2025年12月22日の運用状況と今後の見通しについて説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

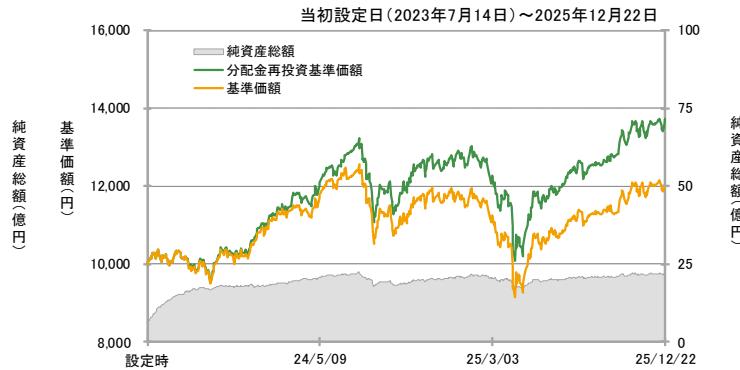
なお両ファンドとも収益分配方針に従い、資産成長型では分配を見送り、予想分配金提示型では基準価額の水準等を勘案し分配金を200円（1万口当たり、税引前）といたしました。

■ 基準価額・純資産の推移（2025年12月22日時点）

グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型） (愛称：ブライトライフ（資産成長型）)



グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型） (愛称：ブライトライフ（予想分配金提示型）)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

◀ お伝えしたいポイント

- ・ アルファベットや情報技術関連銘柄の上昇により、基準価額は上昇
- ・ AI（人工知能）分野の中でも成長性を重視した高クオリティ銘柄を選定
- ・ 今後の運用方針～引き続きESG評価とファンダメンタルズ分析により銘柄を選定～

アルファベットや情報技術関連銘柄の上昇により、基準価額は上昇

当期間（2025年9月19日～2025年12月22日）の世界株式市場は上昇しました。

9月末から10月初旬にかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）による0.25%の利下げの決定が市場に好感され、株式市場は上昇しました。しかし、10月中旬には米中間でレアアースをめぐる緊張が再燃し、一時的にセンチメントが悪化し下落しました。同月末には習近平国家主席とトランプ大統領の会談で、追加関税および新たなレアアース輸出規制の実施を一時停止することで合意したことから、上昇に転じました。

11月半ばにかけては、AIバブルへの懸念や、その投資を支える巨額の債務増加への不安から、AI関連銘柄や暗号資産は大幅に下落しました。一方、11月末にはFRB高官のメッセージが再びハト派的なトーンに傾いたことやAI関連銘柄が業績期待で上昇したこと、12月10日（現地）にFRBが0.25%の利下げを決定した際、市場の想定よりタカ派的な内容ではなかったことなどが好感され、株式市場は堅調に推移しました。

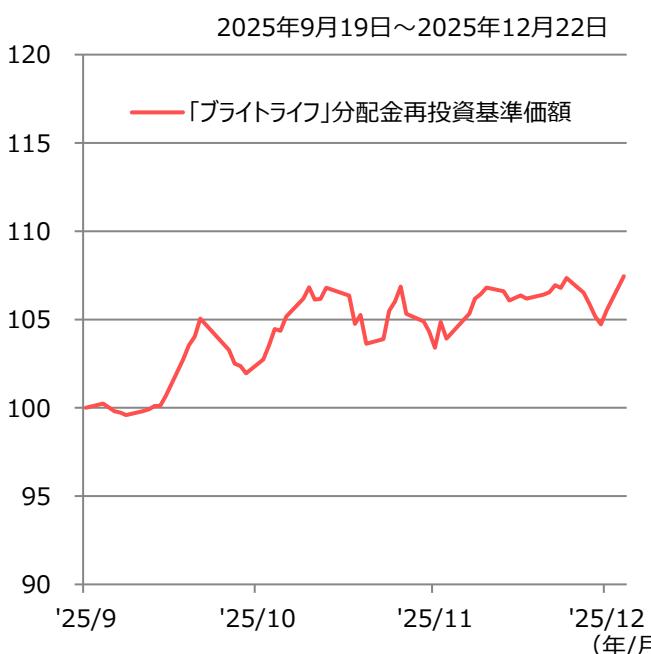
当ファンドの基準価額は上昇しました。主な要因は下記の通りです。

株式（+）：AI技術で市場の評価を高めたアルファベット、主要IT・クラウド企業によるAIデータセンターの新設発表等で売上増加が期待されるTSMC（台湾積体電路製造）が上昇

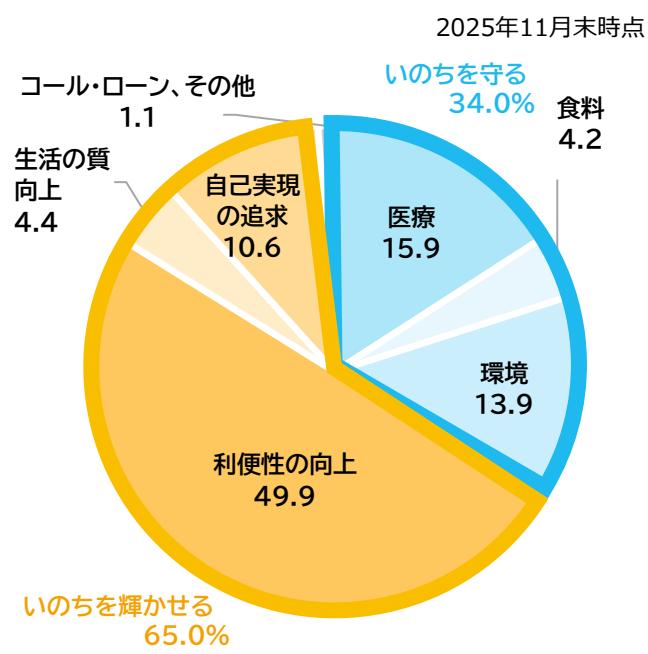
株式（-）：弱い決算と経営陣が実質以上の成長を装っていたと判明したファイサー（金融）の下落

為替（+）：米ドルやユーロに対する円安

「ブライトライフ」の基準価額推移



テーマ・サブテーマ別構成



※「ブライトライフ」は、「グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型）（愛称：ブライトライフ（資産成長型））」を使用しています。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金再投資基準価額はグラフの起点を基に指数化しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。※テーマ区分は、カンドリアム・エス・シー・エーの分類に基づきます。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

AI分野の中でも成長性を重視した高クオリティ銘柄を選定

収益化やAIバブルに関する議論はあるものの、市場での当分野への投資は続くと見込む

米国の経済指標は依然として底堅く、インフレも改善方向にあります。12月のFRBによる利下げはほぼ確実視されていた一方、2026年にどの程度利下げが進むのかは引き続き議論の中心であり、今後のリスクセンチメントを左右する重要な要因になるとみています。特に、次期FRB議長の人選は大きな影響を及ぼすと見られ、現在有力候補とされるケビン・ハセット氏が選ばれた場合、同氏の非常にハト派的なスタンスを踏まえ、市場では追加的な利下げが織り込まれる可能性があります。

米国経済の健全性、特に個人消費と労働市場に関する疑問は今後も注目されるテーマですが、短期的に市場の重しとなる可能性は低いとみています。また、AI分野への巨額投資が続くなか、収益化の可否やAIバブルの可能性についての議論は今後も続くとみています。

当ファンドでは引き続き、グローバルな競争優位性、強固なバランスシート、明確な人口動態トレンドを持つ企業を選好しています。企業のクオリティと成長性を重視した投資により、安定したパフォーマンスが期待できると考えています。

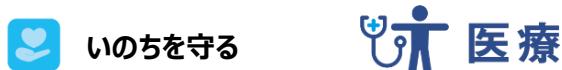
サブテーマでは、引き続きAIの発展や自動化への移行による成長が期待できる「利便性の向上」を多く組み入れ



利便性の向上

「利便性の向上」では、AI技術や自動化などの恒常的なトレンドの開発・活用により、より豊かで充実した社会の実現に貢献する企業に着目しています。当ファンドでは、AI、クラウド移行、IoTといった長期の成長性があるテーマから恩恵を受ける企業を多く組み入れています。

また、生産拠点の国内回帰（リショアリング）、自動化、データセンターの建設といった時代のすう勢の恩恵を受ける米国の資本財関連銘柄にも注目しています。



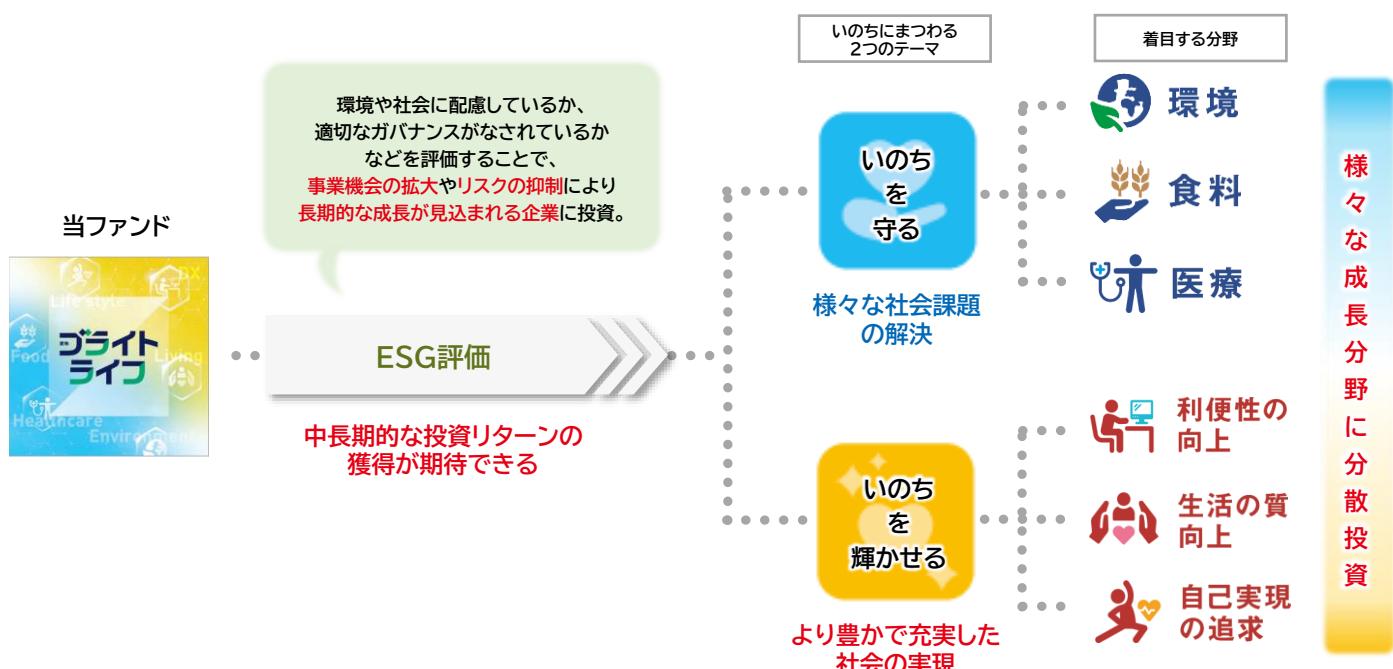
医療

「医療」では、製薬業界に対して慎重なスタンスを取っています。背景には、米国保健福祉長官のロバート・F・ケネディJr. (RFK) による政策の不確実性が影響しています。そのため、比較的影響の少ないとみられる医療機器や消費者向けヘルスケア企業を厳選して組み入れています。

今後の運用方針～引き続きESG評価とファンダメンタルズ分析により銘柄を選定～

当ファンドでは、「いのちを守る」と「いのちを輝かせる」の2つのテーマに関連する企業の株式等に投資を行います。「いのちを守る」というテーマにおいては、医療、食料、環境など、生きていくうえで必要不可欠な分野における様々な課題を解決する企業に着目します。「いのちを輝かせる」というテーマにおいては、技術革新を通じて、より便利で豊かな生活を実現させる企業に着目します。

運用にあたっては、“いのち”にまつわる2つのテーマに関連する企業の中から、ESGスクリーニングやファンダメンタルズ分析等を実施することにより銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。幅広い視点から投資を行うことで、様々な企業の成長機会を捉え、長期的に良好なパフォーマンスを生み出すことをめざします。



※上記は分野の一例であり、上記以外の分野にも投資する可能性があります。2025年11月時点。

組入銘柄：HOYA

成長性・安定性・強力な株主還元を兼ね備えた
「高品質企業（クオリティカンパニー）」



いのちを守る



医療

国・地域：日本 業種：ヘルスケア

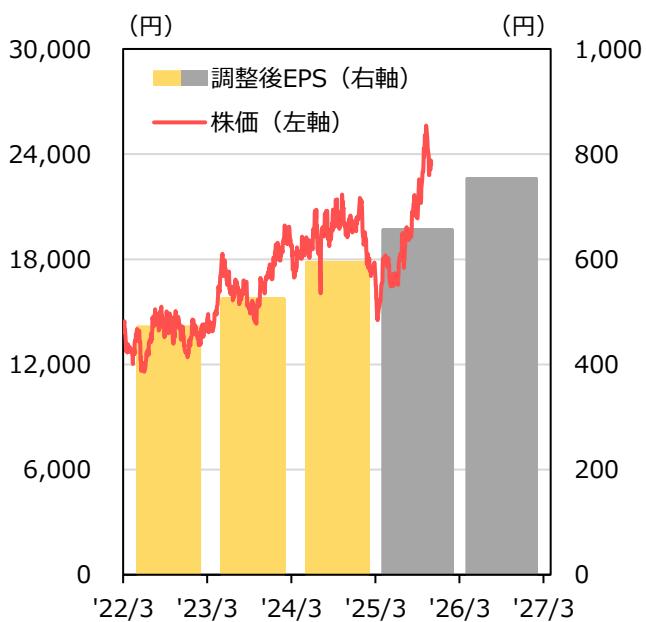
半導体、ヘルスケア、ライフケアといった構造的に強い成長テーマに位置しながら、一般的な製造業を大きく上回る利益率とキャッシュ創出力を維持しています。



注目ポイント

- HOYAは、半導体製造で使用されるマスクブランクス（半導体の回路を転写する基盤）で世界シェアを握る業界インフラで不可欠な企業。半導体微細化の時代においては、わずかな技術差がそのまま企業価値の差に直結します。
- 将来のHDD（ハードディスク）を牽引する最大容量・HAMR（レーザー光線でデータを記録する方法）対応のガラス基板において、HOYAは競合に対し優位性があります。
- アイケア事業では、高機能メガネレンズ、眼内レンズ、医療機器など、単純なマスマーケット製品を大きく超えた高付加価値・専門性の高い製品を提供しています。
- その結果、非常に高い収益性を継続しており、HOYAはまれに見る高収益メーカーとして際立っています。

株価・EPS推移



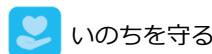
※2026年3月期以降の調整後EPSは予想値
※株価推移は2022年3月末～2025年11月末
(出所) Bloombergより大和アセットマネジメント作成

組入理由

- より優れた・高速なAIアクセラレーター（AI処理を高速化するハードウェア）等に向けた研究・設計活動の加速により、HOYAの高マージンなEUVマスクブランクスの消費増加が見込まれます。
- 生成AIの膨大な学習データ、モデルチェックポイント、推論ログの保存・保管ニーズにより、ニアラインHDD（大容量データストレージ技術）需要が爆発的に拡大しています。
- 大容量化のため業界がHAMRへの移行を迫られており、HOYAはニアラインHDDで大きなシェアを短期的に獲得する見込みです。
- HOYAのMiYOSMARTメガネレンズは、子供の近視進行を抑制する臨床結果があり、世界で急増する小児近視問題に対応した製品です。
- 市場環境が不確実な現在、HOYAのような高品質企業（クオリティカンパニー）へのポジショニングは重要と考えています。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

組入上位10銘柄（2025年11月末時点）



銘柄名（国・地域名／業種名）	銘柄紹介	比率
マイクロソフト (米国/情報技術)	ソフトウェア製品の開発、クラウドサービス等を行うIT業界のマーケットリーダー。同社のクラウドサービスは、データセンターのエネルギー効率を高めることや、再生可能エネルギーを調達することで、高い炭素効率性を実現。 メタバース関連事業としては、クラウドサービス、ハードウェア、ゲームプラットフォームを手掛ける。	7.4%
アルファベット (米国/コミュニケーション・サービス)	インターネット検索のGoogleなどを傘下に持つ持株会社。Android、Chrome、Google Maps、YouTube、Gmailなど数多くの製品やサービスを展開。人工知能や機械学習、自律走行、クラウドインフラ、量子計算など、広範な最新テクノロジーに積極的に取り組んでいる。 AI（人工知能）分野では、2014年にAI開発企業ディープマインドを買収して以来、AI製品の開発と商業化に向けて大規模な投資を行っている。	5.5%
エヌビディア (米国/情報技術)	米国の半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするグラフィック・プロセッシング・ユニット(GPU)などのビジュアルコンピューティング技術を提供している。生成AIの普及において中核となる企業。	5.4%
アップル (米国/情報技術)	世界最大級のテクノロジー企業。「iPhone」や「Mac」などのデジタル機器を開発しているほか、さまざまなソフトウェアやオンラインサービスを提供。生成AIを本格活用したiPhoneの新モデル導入などにより新規顧客の獲得や買い替え需要の増加をめざす。	4.3%
TSMC (台湾積体電路製造) (台湾/情報技術)	台湾に本拠地を置く、世界有数の半導体製造ファウンドリ。専業ファウンドリとして自社の半導体工場で他社の半導体製造の前工程を請け負う。モバイルデバイスや車載エレクトロニクス、IoTなどといった様々な分野で同社の製造する半導体が利用されている。生成AI向け半導体の増産が業績をサポート。	3.7%
アジレント・テクノロジー (米国/ヘルスケア)	ライフサイエンス、診断、応用化学の分野に特化する化学分析機器の会社。1999年のヒューレット・パッカード（HP）の会社分割に伴い誕生。世界中の研究所、クリニック、企業に対して装置、サービス、消耗品、アプリケーション、専門知識を提供。	2.7%
ASMLホールディング (オランダ/情報技術)	半導体製造装置、特にリソグラフィーによるチップ製造用の機械を開発、製造、販売を行う。エネルギー効率の高い半導体の製造を可能とすることで、さまざまなかつて電子デバイスにおける必要な電力を削減することに貢献。	2.4%
ブロードコム (米国/情報技術)	半導体とソフトウェアの両分野で事業を開拓する数少ない企業。2016年にヒューレット・パッカード（HP）の半導体部門「アバゴ・テクノロジー」に買収され、社名を改め現在に至る。主にブロードバンド通信やネットワーク機器向けの製品を手掛ける。積極的なM&A戦略を通じて事業領域を拡大する。	2.3%
S&Pグローバル (米国/金融)	米国を代表する株価指数S&P500を運営する金融情報サービス会社。信用評価（格付）に加え、データ・分析事業も買収で強化。企業のESGパフォーマンスを数値化した「S&PグローバルESGスコア」の算出や、2025年8月にはS&Pグローバル・コモディティ・インサツとカーボンクレジット発行機関「Verra」が次世代データベース共同開発のための提携を発表するなどESG分野にも注力している。	2.2%
インターベンチャーズ (米国/金融)	ICEの略称で知られる世界の金融・商品市場の取引所運営会社。エネルギー・農産物・株価指数等の先物・オプション取引に強みを持つ。取引手数料やデータサービス等の多様な収益源を確保している。NYSE（ニューヨーク証券取引所）の親会社買収をはじめとする戦略的M&Aで市場規模の拡大を続ける。	2.1%

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※比率は、純資産総額に対するものです。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

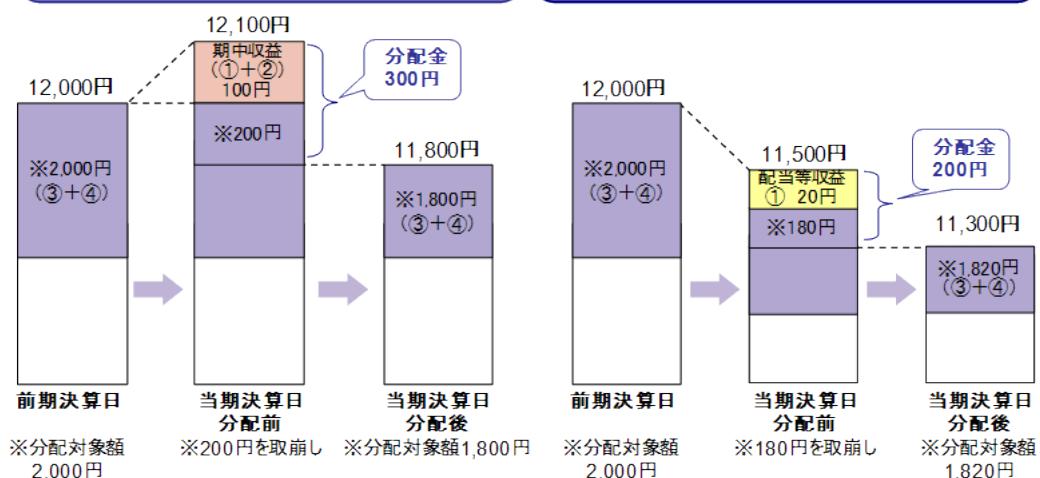


- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

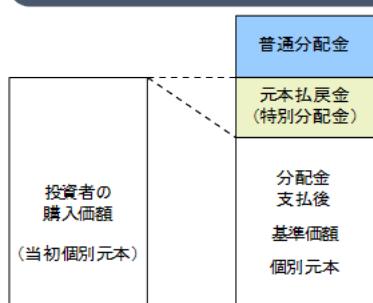
前期決算日から基準価額が下落した場合



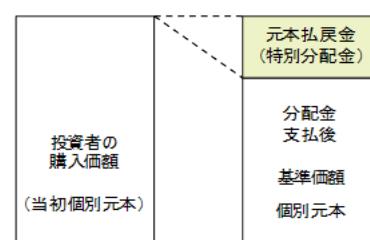
- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、「いのちを守る」および「いのちを輝かせる」の2つのテーマに関連する企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、「いのちを守る」および「いのちを輝かせる」の2つのテーマに関連する企業の株式等に投資します。
- ・運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。なお、株式等にかかる議決権の行使に関する権限は、カンドリアム・エス・シー・エーに委託します。
- ・分配方針の異なる2つのファンドがあります。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 また、当ファンドは中小型株式に投資することができます。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるケーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.7985% (税抜1.635%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.91% ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70% 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	<p>① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日</p> <p>② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日</p> <p>（注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合せ下さい。</p>
申込締切時間	<p>原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）</p> <p>なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合せ下さい。</p>
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきカンドリアム・エス・シー・エーと締結した運用の助言および議決権行使権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益権の口数が30億口を下すこととなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型） <ul style="list-style-type: none"> 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せ下さい。 ・グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型） <ul style="list-style-type: none"> 年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せ下さい。
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。</p> <p>当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。</p> <p>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。</p>

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

0120-106212

(受付時間：営業日 9:00～17:00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会は
お取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型）（愛称：ブライトライフ（資産成長型））
 グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：ブライトライフ（予想分配金提示型））

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
株式会社みなど銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。